

- ◆ 東北財務局では、平成25年11月締結した**東北大学経済学部と連携プロジェクト「申し合わせ書」**に基づき、出前講義・講演、インターンシップ等を継続的に実施。東北大学における連続講義のほか、オープンキャンパスへの参画等により、大学の活動への協力を深めている。
- ◆ 各財務事務所においても、地元大学における出前講義のほか、学生の職場訪問等、**地元大学との双方向の連携**に向けて取組を行っている。

### 1. 成果事例の概要等

#### 東北管内における地元大学との連携

##### ○秋田大学教育文化学部(秋田県秋田市)

・大学1年生対象の「地域学基礎」で地域経済、地方公共団体の財政状況の講義を行い、翌日に財政融資関連施設現地見学を実施(平成28年9月6日~7日、参加者8名)

##### ○ノースアジア大学(秋田県秋田市)

・「法曹・公務員仕事入門」で財務局の組織と業務の講義(28年7月9日、参加者20名)  
・「フレッシュマンゼミナール」で県内経済情勢、国の財政等の講義(29年1月27日、参加者36名)  
・学生が来庁し、統計、金融機関に対する規制監督の講義(29年2月22日、参加者32名)

##### ○秋田県立大学(秋田県由利本荘市)

・「ファイナンス」論で企業開示規制、最近のファイナンス等の講義(29年1月26日、参加者9名)

##### ○東北公益文科大学(山形県鶴岡市・酒田市)

・社会政策研究論(大学院)において総務部長による講義(28年11月9日、参加者20名)

##### ○山形大学(山形県山形市)

財務事務所長が財政や所掌業務の説明を行い討議を実施。(24年度~)

・「スタートアップセミナー」  
財政問題等に関する学生の発表会

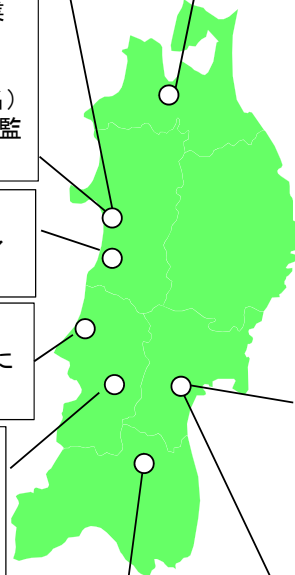
(28年6月2日・7月28日、参加者16名)

・「キャリアデザイン」

社会理解のための官公庁等による講義(28年11月8日、参加者37名)



学生による報告発表



##### ○青森大学(青森県青森市)

同大教授である財務行政モニターを介して連携を推進  
・財政・金融経済教育講義、寸劇による金融犯罪被害防止講座等により、学生に対し社会人に向けた知識付与(28年11月25日、参加者210名)  
・同大教授による財務事務所職員向け教養講話の実施(29年2月21日、参加者24名)

##### ○東北大学(宮城県仙台市)

・「地域財務金融行政論」(28年4月~7月 13回講義)  
財務金融行政が地域でどのように実践・貢献しているかを紹介するとともに、外部講師を招へいする等、学生の立場に立った立体的な講義を展開(26年度~)

・オープンキャンパスへの参画  
東北大学オープンキャンパスで財務局業務紹介ブースを設置し、学生等へ財務行政をPR  
・局長による財政に関する講義(28年11月29日、66名)  
・インターンシップ  
インターンシップの実施あるいは業務説明会を開催し、学生の社習へ資する取組実施(29年2月)



公認会計士・監査審査会  
廣本会長による講義



オープンキャンパスでのPR  
(28年7月27日)

##### ○宮城教育大学(宮城県仙台市)

・教員養成寄付講座における総務部長による講義(28年11月29日、参加者11名)

##### ○福島大学(福島県福島市)

・財務総合政策研究所主任研究官による講義(28年11月14日、参加者290名)  
・学生の職場訪問(28年12月21日、参加者15名)

### 2. これまでの取組の成果等

○これまで結びつきが弱かった地元大学との連携に向けた取組の結果、講義等への参画や相互連携事例が増加

#### ○講義に対する学生からの声

・様々な角度から日本の経済について説明していただき、多くのことを知ることができた。毎回の授業で異なるテーマで話を聞いているが、これからの日本が抱える問題がいかに大きなものであるかを感じた。  
・趣向を凝らした講義で分かりやすく学ぶことができた。  
・自分の将来の就職にあたり、とてもよい刺激になった。

### 3. 今後の課題と東北財務局等の対応

#### ＜今後の課題＞

○地元大学が進める地域貢献施策の把握等、大学との情報交換を行い要望に応じた更なる連携の推進

#### ＜東北財務局及び管内財務事務所の今後の対応＞

##### ○青森大学における連続講義

これまでの取組の成果により、平成29年度以降カリキュラムに編入され、継続的な講義を実施

##### ○岩手大学における連続講義への参画

29年度下期に行う15回連続講義のうち、財政の講義を財務事務所が担当し講義を実施

寄付講座・出前講座のほか大学行事等への参画、学生の職場訪問などにより学生の人材育成に向けての取組をはじめ、大学から当局職員への知識の普及等、地元大学との連携を深めていく。